

第4期に期待される国立大学の姿

高水準の教育研究の展開、全国的な高等教育の機会均等の確保、教育研究成果の社会への還元

それぞれ自らのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進め、**社会の様々なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて信頼関係を深め、社会変革や地域の課題解決を主導していくことを目指す**

第4期に向けた運営費交付金の役割、課題

国立大学の
活動基盤の
充実の必要性

- より一層の社会・地域貢献や共同研究等の拡大に向けた内外の資金の最適化
- 若手や全く新しい発想に基づく研究に挑戦する研究者の研究資金の確保
- 社会を支える高度人材の育成を担うための戦略的な組織基盤の強化

現在の
運営費交付金
に係る課題

- ・ 3つの重点支援の枠組みを共通指標評価に用いることの適否
- ・ 評価対象経費や共通指標等が毎年度変更される不安定性
- ・ よりアウトカムを意識した指標への改革
- ・ 評価による配分について現状では大学の意識・行動の変化に至っていない 等

第4期における運営費交付金配分に係る3つの要素

(1) 学生数等により客観的に算定される基盤的な部分

大学として必要不可欠な環境を確保し、質の保証された教育研究活動を実施するために必要な経費
・ 大学設置基準等に基づく専任教員の給与費相当額、学長裁量経費など

(2) 各国立大学が担う特有のミッション実現のために必要な部分

① 研究所、事務組織等運営分

研究所やセンター等の研究活動、設置基準等を上回る学部・研究科等の教員体制に係る経費

② 教育研究組織整備・共通政策課題分

ミッション実現加速のための教育研究組織整備、設備整備、共同利用・共同研究体制、
大型プロジェクト等に必要経費
・ 毎年度、大学の申請等に基づき、審査・評価し措置

③ ミッション実現戦略分

- 国立大学が、我が国社会の公共財として、学術的価値だけでなく、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるか、国民、社会に説明して理解を得ていくことが必要
- 教育面の取組等により高校段階以下の教育に影響を与えるという視点も重要

各大学が社会的なインパクトを創出する取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする仕組みを導入

- ・ 支援は6年間の中期目標期間を通じて継続、中間及び期末に評価することとし、その評価結果を第5期に向けて反映
- ・ 評価は、大学関係者のみではなく、地域社会・産業界をはじめとした多様なステークホルダーの視点を入れる

(係数による改革の促進)

第3期に引き続き、係数の仕組みにより、学内資源の再構築を促し、ミッション実現加速のための一定の財源を確保

(3) 各国立大学の実績状況等に基づいて配分される部分

- 経営改革を推進し、各大学の行動変容を促す仕組みとして、メリハリある配分を行う
- 国立大学に対して、毎年度、実勢に即した丁寧な公費投入・配分が行われていることを示す

グループ
分けの
考え方

・ 現在の3つの枠組みを踏まえつつ、各大学の規模、組織体制等の観点から新たなグループ分けへの見直しが必要（例えば、指定国立大学法人や附属病院の有無等の組織体制の違いという観点からの区別も検討できるのではないか）

共通指標の
設定の
考え方

・ 全体として、学内の取組状況ではなく、アウトカム重視の指標への見直しが必要
・ 教育・人材育成面や研究面の実績状況について、定量的に評価可能な指標へと見直しが必要
その際、大学の改革努力が的確に反映できるよう指標の工夫も必要
・ 経営改革に係る指標も真に必要なものに厳選することが必要

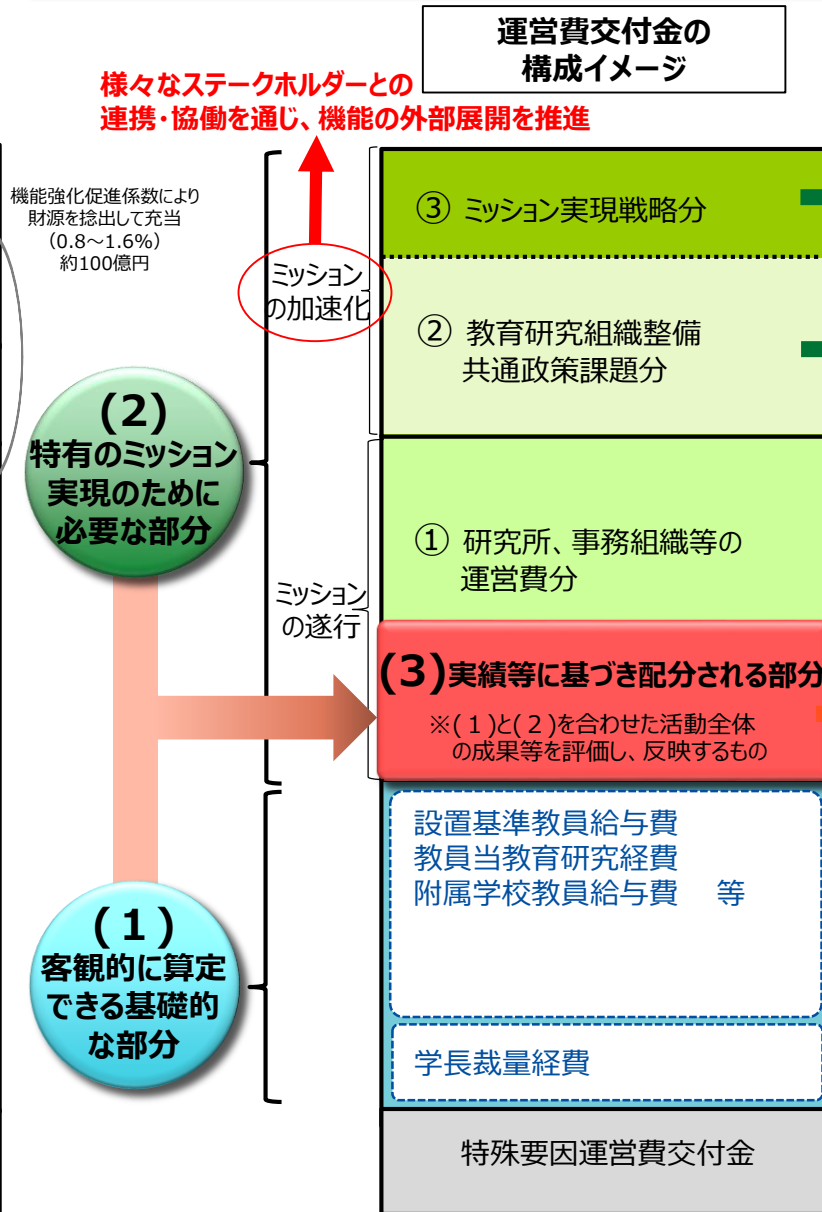
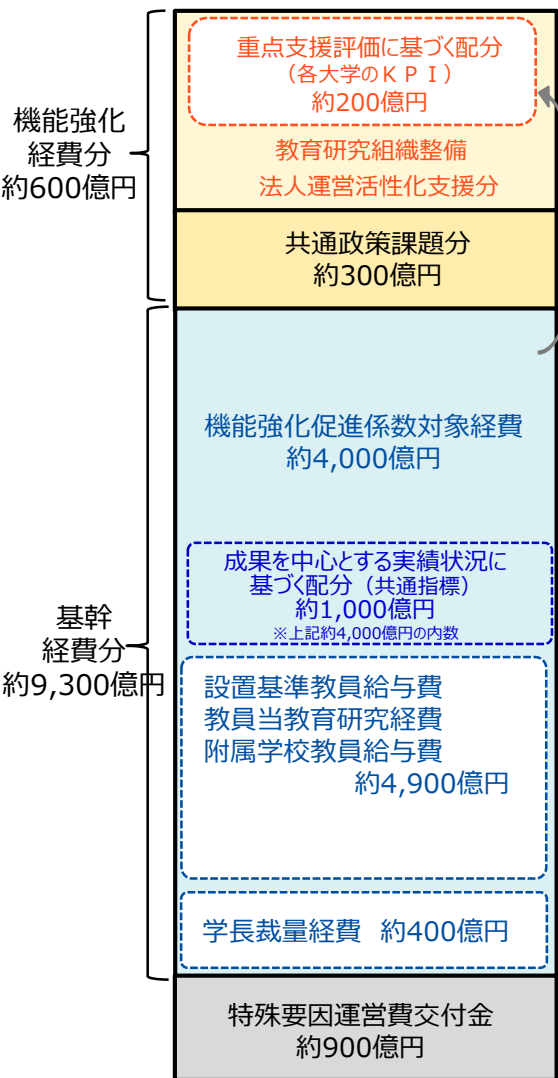
その他の取り組むべき事項

- 課題や取組方針が学内全体に共有されるための学内資源配分の在り方の工夫
- 国立大学の信用を失墜する行為があった場合に運営費交付金を減額する等の措置の検討

第4期国立大学法人運営費交付金の構成と評価のイメージ

第3期

第4期



評価のイメージ

社会的インパクト評価[中間・期末] (評価結果を反映)

各大学の申請を個別に審査[毎年度]

※「係数」により財源を捻出

客観・共通指標による評価 [毎年度] (規模、組織体制等によるグループ分け、アウトカム志向の指標、再配分率等について要検討)

※国から各国立大学への配分に当たっての予算積算上の考え方であり、学内での配分は各大学の裁量による。